

平成20年3月期 中間決算短信

上場会社名 ヤマハ株式会社
 コード番号 7951
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 梅村 充
 問合せ先責任者 役職名 経理・財務部長 氏名 梅田 史生
 半期報告書提出予定日 平成19年12月12日

平成19年10月31日
 上場取引所 東証第1部
 URL <http://www.yamaha.co.jp/>
 TEL (053) 460 - 2141
 配当支払開始予定日 平成19年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日~平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	280,654	6.1	21,303	53.9	21,601	△ 5.8	30,802	76.3
18年9月中間期	264,517	2.8	13,840	△ 3.7	22,931	7.5	17,471	5.7
19年3月期	550,361	—	27,685	—	42,626	—	27,866	—

	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	149.31	—
18年9月中間期	84.76	84.70
19年3月期	135.19	135.11

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 147 百万円 18年9月中間期 10,176 百万円 19年3月期 17,764 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	636,756	383,307	59.7	1,841.48
18年9月中間期	556,449	337,036	59.7	1,612.39
19年3月期	559,031	351,398	62.0	1,680.91

(参考) 自己資本 19年9月中間期 379,886 百万円 18年9月中間期 332,356 百万円 19年3月期 346,467 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	192	48,887	△ 350	94,971
18年9月中間期	2,215	△ 11,777	7,743	34,164
19年3月期	39,732	△ 22,427	△ 8,246	45,926

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	10.00	12.50	22.50
20年3月期	25.00		50.00
20年3月期(予想)		25.00	50.00

 (注) 20年3月期中間期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 特別配当 10円00銭
 20年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 特別配当 10円00銭

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	558,000	1.4	33,500	21.0	32,000	△ 24.9	38,000	36.4	184.20

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

有・~~無~~

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 (中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更

~~有~~・無

② ①以外の変更

~~有~~・無

(注) ①詳細は、19ページ「(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

②詳細は、21ページ「(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

19年9月中間期 206,524,626 株 18年9月中間期 206,524,626 株 19年3月期 206,524,626 株

② 期末自己株式数

19年9月中間期 230,333 株 18年9月中間期 398,120 株 19年3月期 406,347 株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	171,887	1.3	12,820	22.0	15,112	14.6	58,269	545.4
18年9月中間期	169,696	△0.3	10,509	11.4	13,188	2.5	9,029	△1.3
19年3月期	323,043	—	12,558	—	19,860	—	11,310	—

	1株当たり中間 （当期）純利益
	円 銭
19年9月中間期	282.45
18年9月中間期	43.76
19年3月期	54.82

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	470,249	311,050	66.1	1,507.80
18年9月中間期	313,195	187,861	60.0	910.58
19年3月期	309,002	187,266	60.6	907.73

(参考) 自己資本 19年9月中間期 311,050 百万円 18年9月中間期 187,861 百万円 19年3月期 187,266 百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1ページの連結業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の連結業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
 なお、連結業績予想に関する事項は、7ページをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1. 当中間期の経営成績

当中間期におけるわが国経済は、好調な企業収益や堅調な設備投資等に支えられ、景気は緩やかに成長しました。海外では、米国の景気に不透明感はあるものの、欧州は回復基調で推移し、中国をはじめとするアジア諸国では景気の拡大が続きました。

このような状況の中で当社グループは、中期経営計画「YGP2010 (Yamaha Growth Plan 2010)」の目標実現に向けて諸施策を実施してまいりました。

中期経営計画の柱となる“ The Sound Company ”領域 (楽器・音響・音楽ソフト、AV・IT、半導体の事業領域)において、楽器事業では、中国生産拠点等の生産能力の増強や製造拠点の再編を進めるとともに、高付加価値商品の拡販を図りました。また、中国市場はじめエマージング市場での売上げ拡大に取り組みました。なお、音楽ソフト事業の拡大を図るため、事業統括会社を設立しグループ内の音楽ソフト事業を再編・統合しました。

AV・IT事業では、中高級Hi-Fi商品やフロント・サラウンド・システム商品の技術開発と販売強化に取り組みました。

電子機器事業では、携帯電話用音源LSI商品の付加価値向上及びシリコンマイクやデジタルアンプなど音源LSI以外の事業拡大に努めました。

販売の状況につきましては、円安の影響に加え、楽器事業とその他の事業が堅調に推移したことから、売上高は2,806億54百万円(前年同期比6.1%増加)となりました。このうち、国内売上高は1,471億69百万円(前年同期比2.0%増加)、海外売上高は1,334億84百万円(前年同期比11.0%増加)となりました。

損益につきましては、楽器事業とその他の事業の大幅な増益により、営業利益は213億3百万円(前年同期比53.9%増加)となりました。経常利益は、ヤマハ発動機株式会社の一部売却に伴い同社が持分法適用関連会社から外れたことにより、持分法による投資利益が減少したことから216億1百万円(前年同期比5.8%減少)となりました。中間純利益は、上記に係る関係会社株式売却益を特別利益に計上したことから308億2百万円(前年同期比76.3%増加)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次の通りです。

(楽器事業)

ピアノは、欧州や中国他アジア市場で好調に推移しました。電子楽器は、海外市場においてデジタルピアノ等が好調に推移しました。音響機器も海外市場において大幅な売上げ増加となりました。また、管楽器も好調に推移しました。教室収入は、音楽教室、英語教室ともに前年並みとなりました。コンテンツ配信は、着メロ市場の縮退により売上げ減少となりました。

以上により、当事業の売上高は1,708億11百万円(前年同期比8.5%増加)、営業利益は180億36百万円(前年同期比64.3%増加)となりました。

(A V ・ I T 事業)

オーディオは、A V レシーバーが国内及び北米において伸び悩み、売上げ減少となりました。情報通信機器も売上げ減少となりました。

以上により、当事業の売上高は 337 億 22 百万円(前年同期比 3.2%減少)、営業利益は 7 億 53 百万円(前年同期比 8.1%増加)となりました。

(電子機器 ・ 電子金属事業)

電子機器事業は、携帯電話用音源 L S I の需要減少により売上げ減少となりました。電子金属事業は、材料価格上昇を反映した値上げ等により売上げ増加となりました。損益につきましては、電子機器事業の売上げ減少と利益率の低下により減益となりました。

以上により、当事業の売上高は 278 億 82 百万円(前年同期比 1.3%増加)、営業利益は 18 億 9 百万円(前年同期比 19.4%減少)となりました。

なお、平成 19 年 3 月 20 日付で電子金属事業を営む連結子会社であるヤマハメタニクス(株)の発行済株式の 90%を譲渡することについて、DOWAホールディングス(株)及びDOWAメタルテック(株)との間で基本合意しており、株式の譲渡は平成 19 年 11 月 30 日に実施の予定です。

(リビング事業)

システムバスは、売上げ減少となりましたが、システムキッチン、普及価格帯の「ベリー」シリーズを中心に売上げ増加となりました。

以上により、当事業の売上高は 228 億 68 百万円(前年同期比 1.8%増加)、営業利益は 3 億 43 百万円(前年同期比 20.2%減少)となりました。

(レクリエーション事業)

ゴルフ場の集客は前年並みに推移しましたが、宿泊客及び日帰り客の減少により売上げ減少となりました。

以上により、当事業の売上高は 86 億 57 百万円(前年同期比 4.1%減少)、営業損失は 6 億 89 百万円(前年同期は営業損失 5 億 97 百万円)となりました。

なお、平成 19 年 9 月 20 日付の三井不動産リゾート(株)との株式及び資産譲渡契約に基き、平成 19 年 10 月 1 日付で同社に 4 施設(キロ口、鳥羽国際ホテル、合歓の郷、はいむるぶし)の事業用資産と運営子会社の全株式を譲渡しました。

(その他の事業)

ゴルフ用品は、国内販売及び輸出とも拡大したため、売上げ増加となりました。金型・部品事業は、マグネシウム部品やプラスチック部品の売上げが増加し、自動車用内装部品事業も、売上げが大幅に伸長しました。

以上により、当事業の売上高は 167 億 12 百万円(前年同期比 25.9%増加)、営業利益は 10 億 48 百万円(前年同期は 88 百万円の営業利益)となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次の通りです。

日本は、売上高 1,547 億 41 百万円(前年同期比 2.1%増加)、営業利益は 144 億 71 百万円(前年同期比 20.1%増加)、北米は、売上高 445 億 55 百万円(前年同期比 0.3%増加)、営業利益は 26 億 12 百万円(前年同期比 58.4%増加)、欧州は、売上高 490 億 2 百万円(前年同期比 15.7%増加)、営業利益は 34 億 93 百万円(前年同期比 105.5%増加)、アジア・オセアニア・その他の地域は、売上高 323 億 53 万円(前年同期比 23.8%増加)、営業利益は 56 億 17 百万円(前年同期比 91.1%増加)となりました。

2. 当期の見通し

当期は中期経営計画「YGP2010 (Yamaha Growth Plan 2010)」の初年度に当たり、その計画実現に向けた諸施策の実施に取り組んでおります。

平成 20 年 3 月期の見通しにつきましては、米国経済の減速懸念など不透明感はあるものの、上半期における楽器事業の伸長と、下半期におけるその他の事業の更なる売上げの増加により、前回発表に比べ増収増益を見込んでおります。

(通期連結業績予想)

平成 20 年 3 月期通期連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	557,000	32,000	30,000	35,500
今回修正予想 (B)	558,000	33,500	32,000	38,000
増減額 (B - A)	1,000	1,500	2,000	2,500
増減率 (%)	0.2	4.7	6.7	7.0
前期実績 (平成 19 年 3 月期通期)	550,361	27,685	42,626	27,866

(2) 財政状態に関する分析

1. 当中間期の概況

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、491 億 12 百万円増加（前中間期は 12 億 37 百万円減少）し、期末残高 949 億 71 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益が 498 億 37 百万円（前中間期は 208 億 10 百万円）となりましたが、関係会社株式売却益（277 億 81 百万円）が含まれており、営業活動の結果得られた資金は、売上債権や棚卸資産の増加、法人税等の支払いもあり、1 億 92 百万円（前中間期得られた資金は 22 億 15 百万円）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

関係会社株式の売却による収入と設備投資の実施等により、投資活動の結果得られた資金は 488 億 87 百万円（前中間期使用した資金は 117 億 77 百万円）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

会員預託金の返還と短期借入金の増加等により、財務活動の結果使用した資金は 3 億 50 百万円（前中間期得られた資金は 77 億 43 百万円）となりました。

キャッシュ・フロー関連指標のトレンド

	平成 17 年 9 月 中間期	平成 18 年 9 月 中間期	平成 19 年 9 月 中間期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
自己資本比率	57.2%	59.7%	59.7%	60.8%	62.0%
時価ベースの 自己資本比率	77.6%	92.1%	83.4%	82.5%	97.0%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率				113.9%	65.7%
インタレスト・カバレッジ・レシオ		5.5 倍	0.4 倍	23.5 倍	40.9 倍

(算定方法)

自己資本比率 = 自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 ÷ 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 = 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 有利子負債は連結貸借対照表（中間連結貸借対照表）に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書（中間連結キャッシュ・フロー計算書）の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

4. 平成 17 年 9 月中間期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

2. 当期の見通し

平成 20 年 3 月期の見通しにつきましては、営業キャッシュ・フローは、法人税等の支払の増加などにより前期と比べて得られる資金は減少する見込みです。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、前期を上回る設備投資を実施する予定ですが、関係会社株式の売却による収入があり得られる資金は大幅に増加する見込みです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、連結自己資本利益率の向上を念頭において、中期的な連結利益水準をベースに、研究開発・販売投資・設備投資など経営基盤強化のために適正な内部留保を行うとともに、従来以上に連結業績を反映した利益還元を実施することを基本方針としております。具体的には、継続的かつ安定的な配当を基本とし、連結配当性向 40% を目標に更なる利益還元を努めて参ります。

また、ヤマハ発動機(株)の一部売却に伴う株主還元として、当期より 3 年間に亘って、総額 300 億円を予定しております。具体的には、今後 3 年間毎年 20 円の特別配当を実施し、総額との差額相当分は自己株式の取得を中心に株主還元を機動的に実施する予定です。

当期の配当につきましては、1 株につき 20 円の特別配当を実施することにより、普通配当 30 円とあわせて 1 株につき 50 円とし、中間配当金 25 円(特別配当 10 円を含む)、期末配当金 25 円(特別配当 10 円を含む)とさせていただきます。

当資料の記載内容のうち、将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測には、リスクや不確定な要素などが含まれており、実際の成果や業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。

(4) 事業等のリスク

中間決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、文中における将来に関する事項は、当中間期末現在において当社グループが判断したものであります。

1 事業構造

当社グループは、中期経営計画「YGP2010 (Yamaha Growth Plan 2010)」において、引き続き事業の選択と集中を進めております。音・音楽・ネットワーク関連技術を基盤とした「楽器・音響・音楽ソフト、AV・IT、半導体」を“ The Sound Company ”領域とし、グループの成長を牽引する事業領域と位置付け、積極的な経営資源の投入を行っておりますが、計画通りの収益拡大を図れない場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、他の事業については“ 多角化事業領域 ”とし、各業界における強固なポジションの確立を目指しておりますが、計画通りの事業展開を図れない場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2 価格競争

当社グループは、事業を展開するそれぞれの分野で厳しい競争にさらされております。例えば楽器事業では、総合楽器メーカーとして高品質、高性能な製品を広い価格帯で販売しておりますが、個々の製品分野ごとに競合他社が存在しており、高価格帯製品では、製品ごとに有名なブランドを有するメーカーと競合しております。また近年は、特に普及価格帯製品で、中国メーカー等との価格競争が激化しております。

また、AV・IT事業では、競合他社や中国製品の台頭のため低価格化競争にさらされており、今後の業界再編や流通変革、新技術開発の動向によっては、低価格化競争がさらに激化する恐れもあり、当社グループの現在の優位性が影響を受ける事態も想定されます。

このような価格競争は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

3 新技術開発

当社グループは、経営資源を“ The Sound Company ”領域に集中し、楽器事業では世界一の総合楽器メーカーとしての地位を不動のものとする一方、AV・IT事業では、AV機器のHi-Fi商品を中心とし、電子機器事業では、音源を中心とする半導体を事業の核として展開しております。

音・音楽・ネットワーク関連技術の差別化を図ることが、当社グループの発展、成長に不可欠な要素となっております。これらの技術開発が継続的に行われない場合、楽器事業では、製品付加価値の低下、価格競争に陥る恐れ、新規需要喚起ができないなどの問題が生じ、AV・IT事業、電子機器事業では事業そのものの存続が困難となる可能性があります。また、技術開発に成功した場合でも、商品化して市場の支持を得られる保証はありません。

このような場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

4 部材・部品事業における取引先への依存

当社グループが製造・販売する半導体、システムキッチン等のリビング製品、自動車用内装部品、マグネシウム部品等の部材・部品は、供給先メーカーの業績の影響を受けます。また、供給先メーカーとの間で、納期・品質等で信頼関係が損なわれた場合、その後の受注に悪影響を及ぼす可能性があります。また、品質等の欠陥によって、供給先メーカーから補償を求められる可能性があります。

このような場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 国際的活動及び海外進出による事業展開

当社グループは、世界の各地域に製造・販売拠点を置き、グローバルな事業展開をしております。連結子会社92社のうち48社が海外法人であり、そのうちの14社が製造会社で、主要製造拠点は中国、インドネシア、マレーシアに集中しております。また、海外売上高は売上高の47.6%を占めております。

これらの海外市場での事業展開には、以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しておりますが、一旦これらのリスクが顕在化した場合には、例えば、製造においては拠点集中による弊害が顕著に現れ、安定的な製品供給ができなくなる可能性があります。

- 政治・経済の混乱、テロ、戦争
- 不利な政策の決定または規制の設定・変更
- 予期しない法律または規制の変更
- 人材の確保の難しさ

原材料・部品調達の難しさ、技術水準の程度
以上の事象は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

6 人材の確保・育成

当社は、平均年齢が高く、高齢層が厚い従業員構成となっており、従業員が大量に定年退職時期を迎えています。楽器等の製造に関わる技能の伝承や、次世代を担う人材の確保・育成など、要員構造変化への対応が重要課題であります。

このような要員構造変化への対応ができなかった場合には、事業活動、将来の成長が阻害され、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

7 知的財産権の保護と利用

当社グループは、独自技術についての特許等の知的財産権、業務遂行上取得したノウハウを保有しておりますが、その一部は、特定地域では法的制限のため知的財産権による完全な保護が不可能、または限定的にしか保護されない状況にあります。第三者が当社グループの知的財産権を利用することを、効果的に防止できない可能性があります。その結果、当該第三者の製造した類似品、模倣品が市場に出回ることにより当社グループ製品の販売に支障をきたす可能性があります。また、当社グループの製品が第三者から第三者の知的財産権を侵害しているとされる場合があり、その結果、これを利用した当社グループ製品の販売が遅れたり、販売できなくなる可能性があります。当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、製品の重要な部分のいくつかについて第三者から知的財産権のライセンスを受けております。ロイヤリティの上昇は、製造コストの増大を招き価格競争力に影響が出るほか、ライセンスを受けられなくなった場合、当該製品の製造ができなくなる可能性があります。当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

8 製品・サービスの欠陥

当社グループの製品は、当社が定めた品質保証規程によって管理されております。しかしながら、製品の全てについて欠陥が無いという保証はありません。製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険で損害賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。製造物責任を伴う事故の発生があると保険料率の上昇が予想されます。また、製品回収、交換・補修、設計変更など多額のコスト増大、当社グループの社会的評価の低下とそれによる売上げ減少が予想されることから、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが営む小売店舗、音楽教室、レクリエーション施設等における安全・衛生については十分注意を払っておりますが、万一事故が発生した場合、店舗・教室・施設等の一時休業や社会的評価の低下とそれによる売上げ減少が予想されることから、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

9 公法規制

当社グループの事業は、全世界の拠点において、それぞれの国における法律の適用を受け様々な規制の対象となっております。例えば、対外的投資、国家安全保障上の輸出入制限、通商規制、独占禁止規制、消費者保護、税制、環境保護他の規制の適用を受けております。また、企業の顧客等の個人情報保護について、安全管理の義務が課せられております。当社グループは、コンプライアンスの遵守に尽力しておりますが、予期せずこれらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの企業活動が制限される可能性があり、コストの増加につながる可能性があります。

このような場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

10 環境保護規制

事業活動に対する環境保護規制は強化の方向にあり、企業の社会的責任の一つとして自主的な環境活動プログラムの実施が求められております。当社グループは、製品、梱包材、省エネルギー、産業廃棄物処理などについて環境基準を上回る対策の実施に努めておりますが、事故などの発生により制限物質が環境基準を超えることを完全に防止または軽減できる保証はありません。また、工場跡地等で、制限物質により土壌が汚染されている場合には、将来、売却しようとする際、多額の浄化費用が発生する、あるいは売却できない可能性があります。第三者に売却済みの土地から将来制限物質が拡散し、大気、地下水を汚染し、その対策費が発生する可能性があります。

このような事象の発生は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

11 為替レートの変動

当社グループは、全世界において製造・販売等の企業活動を行っておりますが、グループ各社における外貨建取引は為替レートの変動の影響を受けます。外貨建取引については、短期的な為替変動の影響を最小限に止めるため先物為替予約取引などを行っておりますが、為替変動により当初の事業計画を実施できない場合があり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

12 地震等自然災害による影響

地震等の自然災害の発生により、当社グループの製造拠点等が損害を受ける可能性があります。製造拠点の多くは海外に移転しておりますが、特に当社の本社及び国内工場、主要国内子会社が静岡県内に集中しており、予想される東海地震が発生した場合、施設面での損害のほか、操業の中断や遅延、多額の復旧費用などにより、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

13 財政状態等の変動に係る事項

投資有価証券の評価

当社グループは、取引先金融機関をはじめとする企業の株式等、時価のある其他有価証券(当中間期末の取得原価174億円、連結貸借対照表計上額1,517億円)を保有しております。時価のある其他有価証券は決算日の市場価格等に基づく時価法によって評価を行うため、決算日の株価によって貸借対照表計上額が変動する可能性があります。また、時価が取得価額に比べ著しく下落した場合には減損が発生します。

これらは、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

土地の含み損

土地の再評価に関する法律に基づき再評価を行った土地の前期末における時価と再評価後の帳簿価額との差異は 189億円であり、保有する土地に含み損が発生しております。土地の売却等の場合には、この含み損が実現し、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損会計

当社グループが保有する有形固定資産について減損対象となる可能性があります。

その場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務及び退職給付費用

当社グループの退職給付債務及び費用は、採用する退職給付制度及び割引率や期待運用収益率等の見積りに基づいて算出されております。退職給付制度は変更される場合があり、また見積りは決算期毎の結果と相違することがあります。結果として、退職給付債務及び費用が増加する場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 108 社及び関連会社 12 社で構成され、楽器事業、A V ・ I T 事業、電子機器・電子金属事業、リビング事業、レクリエーション事業及びその他の事業を営んでおります。

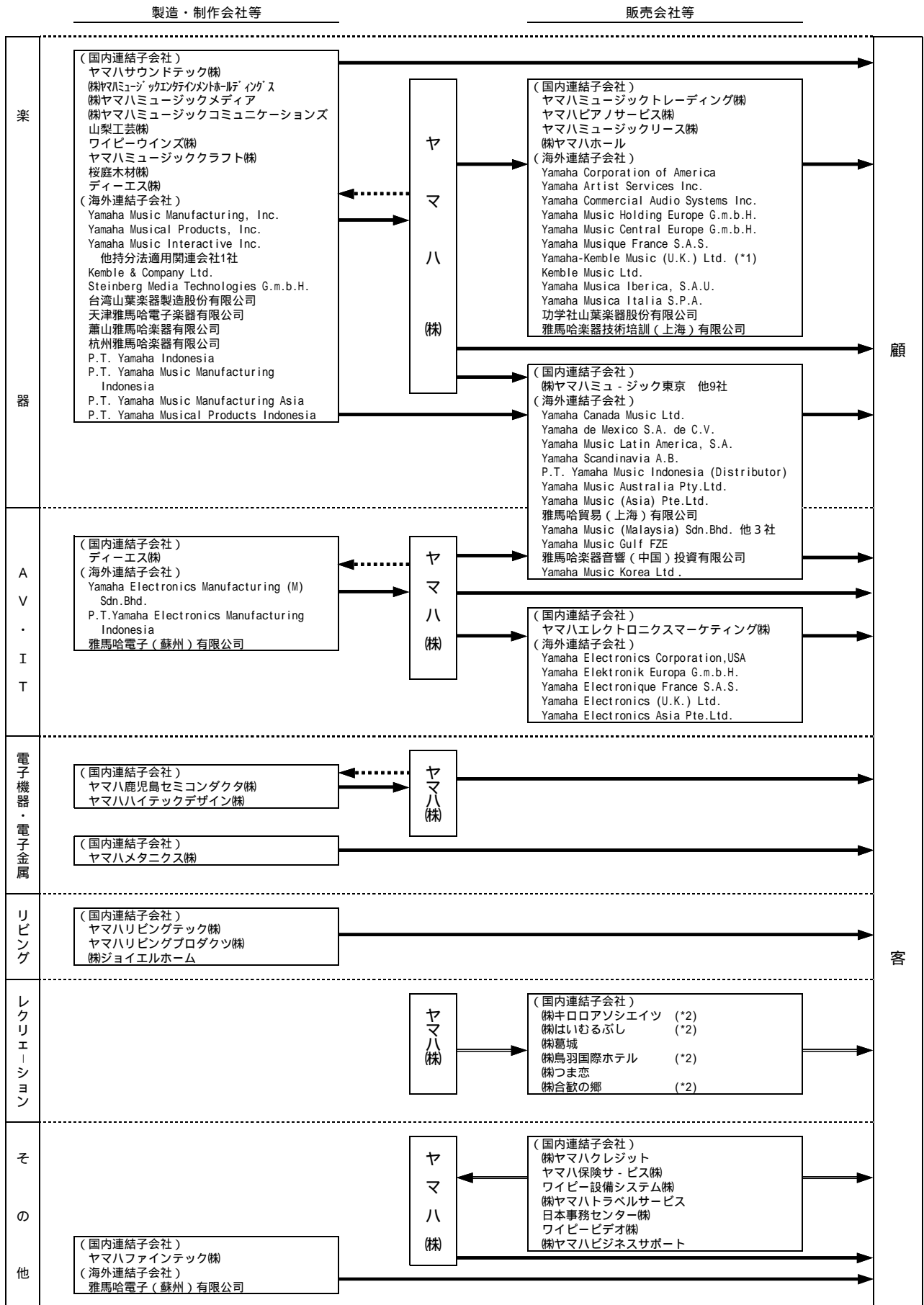
各事業における主要製品と主要連結子会社の位置付けは概ね次の通りであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

事業区分	主要製品	主要連結子会社
楽器	ピアノ、電子楽器、管・弦・打楽器、教育楽器、音響機器、防音室、音楽教室、英語教室、コンテンツ配信、調律	(株)ヤマハミュージック東京他販売子会社 9 社 Yamaha Corporation of America Yamaha Canada Music Ltd. Yamaha Music Holding Europe G.m.b.H Yamaha Music Central Europe G.m.b.H Yamaha-Kemble Music (U.K.) Ltd. Yamaha Musique France S.A.S. P.T.Yamaha Music Manufacturing Asia 雅馬哈楽器音響(中国)投資有限公司 天津雅馬哈電子楽器有限公司 杭州雅馬哈楽器有限公司
A V ・ I T	オーディオ、情報通信機器	ヤマハエレクトロニクスマーケティング(株) Yamaha Electronics Corporation, USA Yamaha Elektronik Europa G.m.b.H Yamaha Electronics Manufacturing(M)Sdn. Bhd. 雅馬哈楽器音響(中国)投資有限公司
電子機器・電子金属	半導体、特殊合金	ヤマハ鹿児島セミコンダクタ(株) ヤマハメタニクス(株)
リビング	システムキッチン、システムバス、洗面化粧台	ヤマハリビングテック(株)
レクリエーション	観光施設・宿泊施設・スキー場及びスポーツ施設の経営	(株)キロロアソシエイツ他 5 社
その他	ゴルフ用品、自動車用内装部品、F A 機器、金型・部品	ヤマハファインテック(株)

主要連結子会社名は、複数事業を営んでいる場合、それぞれの事業区分に記載してあります。

事業の系統図並びに、各事業に携わっている連結子会社及び持分法適用関連会社は次の通りです。



材料・部品の供給→
 製品等の供給 =====→
 サービス等の供給 =====→

(*1) Yamaha-Kemble Music (U.K.) Ltd. は平成19年10月1日より Yamaha Music UK Ltd. に社名変更しております。

(*2) 平成19年10月1日に当社が保有する全株式を三井不動産リゾート(株)に譲渡し、同日をもって連結の範囲から除外しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、音・音楽を原点に培った技術と感性で新たな感動と豊かな文化を世界の人々とともに創り続ける企業として成長を目指します。そのために、経営意思決定のスピードを上げ、技術革新に努め、激変する市場環境への適応力を強化し、常に優れた品質の商品とサービスの開発及び提供を行ってお客様の期待に応えるとともに、経営資源の効果的な活用、業務の合理化・効率化を追求して「グローバルな企業競争力の獲得」に努めて参ります。また、経営の透明性を高め、健全な業績を確保し、適正な成果の蓄積と還元により株主・投資家の信頼に応えていくほか、安全と地球環境への配慮、遵法経営の推進を通して企業市民としての責任を果たして参ります。

(2) 目標とする経営指標

中期経営計画「YGP2010 (Yamaha Growth Plan 2010 : 2008 年 3 月期 ~ 2010 年 3 月期)」において、2010 年 3 月期の連結業績数値として売上高 5,900 億円、営業利益 450 億円、ROE 10% を目標とし、3 年間の FCF 550 億円を目標にしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、本年 4 月から新中期経営計画「YGP2010 (Yamaha Growth Plan 2010 : 2008 年 3 月期 ~ 2010 年 3 月期)」をスタートさせました。同計画の成長戦略を着実に実現すべく下記の課題に積極的に取り組んで参ります。

1. “The Sound Company” 領域での成長の実現

音・音楽・ネットワーク関連技術を基盤とした「楽器・音響・音楽ソフト、AV・IT、半導体」を“ The Sound Company ” 領域とし、グループの成長を牽引する事業領域に位置付け、積極的な経営資源の投入を行って参ります。

楽器事業

現在進めている製造拠点の再編や業務プロセス改革等による固定費の削減を進めるとともに、顧客視点に立った商品開発、高付加価値商品の拡販、中国市場やロシア市場における販売網構築・強化等により積極的な成長を図って参ります。音響機器事業では、デジタルネットワーク技術を活かしたシステム力や技術、マーケティング力の強化により事業領域の拡大を図ります。音楽ソフト事業では、グループ内の関連事業を再編・統合することにより事業基盤の強化を進め、積極的な事業展開を図って参ります。

AV・IT事業

H i - F i 市場における中高級品の強化やフロント・サラウンド・システム商品の更なる技術開発と拡販を図るとともに、電話・テレビ会議システム事業の確立を図って参ります。

電子機器事業

付加価値向上による携帯電話用音源 L S I ビジネスの収益確保を図るとともに、シリコンマイクやデジタルアンプなど音源 L S I ビジネス以外の事業拡大に努めます。

2. “多角化事業” 領域での強固なポジションの確立

他の事業については、“多角化事業” 領域として、各業界における強固なポジション確立と健全な事業運営により、当社グループの企業価値の増大を図って参ります。

リビング事業

システムキッチン、システムバスを中心とする商品力の強化、製造コストダウンを図るとともに、高付加価値商品の拡販やショールームを活用した営業力の強化等により収益拡大を図って参ります。

レクリエーション事業

「つま恋」「葛城」に経営資源を集中し、収益改善とブランドへの貢献を追求いたします。

その他の事業

ゴルフ事業は、トップグループ入りに向けた成長戦略を継続いたします。金型・部品事業は、原価低減と量産技術開発による事業領域の拡大を図り、F A 機器事業は、新領域開拓をいたします。自動車用内装部品事業は、金型・部品事業との統合による営業・技術・製造のシナジー効果を追求いたします。

3. 成長戦略のための全社共通テーマ

事業・商品戦略を強化するためのブランド戦略を推進、経営環境変化に対応した人材の強化・活用、研究・開発活動の活性化、We b インフラの経営・マーケティングへの活用を進めます。

4. グループ総合力を高めるガバナンスの向上

「財務報告に係る内部統制」の整備・評価とともに既存システムの有効性も検証しながら、当社グループ全体において体系的な内部統制システムの再整備を行います。また、C S R (企業の社会的責任) 活動については、法令遵守を徹底し、よりヤマハらしいテーマへの取り組みを重視しながら、継続的な活動による定着を図ります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

1. 連結子会社に対する訴訟終了について

平成 17 年 11 月 29 日付で、エース・プロ・サウンド・アンド・レコーディング (ACE PRO SOUND AND RECORDING, L.L.C. : 本店所在地: アメリカ合衆国フロリダ州 事業内容: 楽器・音響機器等の小売販売、以下、原告) が、当社の米国現地法人であるヤマハ・コーポレーション・オブ・アメリカ (Yamaha Corporation of America : 以下、Y C A) を含む複数の楽器・音響機器販売会社の取引拒絶等により損害を受けたと主張して提訴し、Y C A は、原告による損害賠償請求には根拠がないとして争っておりました。

本件については、当事者間で解決の試みが続けられておりましたが、平成 19 年 9 月 26 日付で、原告が訴えの全てを取下げることにより訴訟が終了致しました。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前中間期	当中間期	前 期	科 目	前中間期	当中間期	前 期
	(平成18.9.30)	(平成19.9.30)	(平成19.3.31)		(平成18.9.30)	(平成19.9.30)	(平成19.3.31)
	金 額	金 額	金 額		金 額	金 額	金 額
(資 産 の 部)				(負 債 の 部)			
流動資産				流動負債			
1.現金及び預金	34,977	70,365	46,702	1.支払手形及び買掛金	43,475	46,004	43,165
2.受取手形及び売掛金	87,859	90,962	78,669	2.短期借入金	27,897	27,513	15,118
3.有価証券	720	25,919	419	3.一年以内返済の長期借入金	7,008	4,187	4,301
4.棚卸資産	90,977	95,577	82,214	4.未払費用及び未払金	41,936	42,694	54,415
5.繰延税金資産	18,080	20,052	17,724	5.未払法人税等	7,142	31,961	6,012
6.その他	6,794	10,207	7,362	6.諸引当金	5,400	4,420	5,976
7.貸倒引当金	2,138	3,888	2,060	7.その他	6,960	6,885	7,666
流動資産合計	237,270	309,197	231,033	流動負債合計	139,821	163,666	136,656
固定資産				固定負債			
(1)有形固定資産				1.長期借入金	4,328	5,202	6,132
1.建物及び構築物	47,182	45,550	46,179	2.繰延税金負債	-	21,142	239
2.機械装置及び運搬具	22,981	22,239	23,034	3.再評価に係る繰延税金負債	17,742	17,735	17,735
3.工具器具備品	15,682	14,770	15,339	4.退職給付引当金	28,044	26,384	27,140
4.土地	63,901	62,684	63,495	5.長期預り金	26,957	17,234	17,424
5.建設仮勘定	2,231	4,865	1,824	6.その他	2,518	2,082	2,303
有形固定資産合計	151,980	150,111	149,872	固定負債合計	79,591	89,782	70,977
(2)無形固定資産	3,212	2,867	2,951	負債合計	219,412	253,449	207,633
(3)投資その他の資産				(純 資 産 の 部)			
1.投資有価証券	140,235	164,002	150,369	株主資本			
2.繰延税金資産	15,004	2,168	16,790	1.資本金	28,534	28,534	28,534
3.その他	9,585	9,588	9,038	2.資本剰余金	40,054	40,054	40,054
4.貸倒引当金	838	1,179	1,022	3.利益剰余金	252,103	225,857	260,555
投資その他の資産合計	163,986	174,579	175,174	4.自己株式	318	315	339
固定資産合計	319,178	327,558	327,998	株主資本合計	320,373	294,131	328,804
				評価・換算差額等			
				1.その他有価証券評価差額金	14,516	81,180	13,718
				2.繰延ヘッジ損益	389	8	406
				3.土地再評価差額金	18,241	16,289	18,116
				4.為替換算調整勘定	20,384	11,705	13,765
				評価・換算差額等合計	11,983	85,755	17,662
				少数株主持分	4,679	3,420	4,931
				純資産合計	337,036	383,307	351,398
資産合計	556,449	636,756	559,031	負債純資産合計	556,449	636,756	559,031

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間期 (平成18.4.1~平成18.9.30)		当中間期 (平成19.4.1~平成19.9.30)		前 期 (平成18.4.1~平成19.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高	264,517	100.0	280,654	100.0	550,361	100.0
売上原価	169,218	64.0	174,759	62.3	352,382	64.0
売上総利益	95,299	36.0	105,894	37.7	197,979	36.0
延払未実現利益	0		0		1	
合計売上総利益	95,299	36.0	105,894	37.7	197,980	36.0
販売費及び一般管理費	81,458	30.8	84,590	30.1	170,295	31.0
営業利益	13,840	5.2	21,303	7.6	27,685	5.0
営業外収益						
1. 受取利息	298		530		648	
2. 受取配当金	348		1,718		435	
3. 持分法による投資利益	10,176		147		17,764	
4. その他	761		887		2,485	
営業外収益合計	11,584	4.4	3,283	1.2	21,334	3.9
営業外費用						
1. 支払利息	415		504		972	
2. 売上割引	1,889		1,909		4,371	
3. その他	188		571		1,048	
営業外費用合計	2,493	0.9	2,986	1.1	6,393	1.2
経常利益	22,931	8.7	21,601	7.7	42,626	7.7
特別利益						
1. 固定資産売却益	181		1,296		330	
2. 諸引当金戻入額	129		335		244	
3. 投資有価証券売却益	30		58		31	
4. 関係会社株式売却益	-		27,781		-	
特別利益合計	341	0.1	29,471	10.5	606	0.1
特別損失						
1. 固定資産除却損	749		395		1,394	
2. 関係会社株式売却損	-		699		-	
3. 関係会社出資持分売却損	-		21		-	
4. 関係会社株式評価損	-		66		119	
5. 特別退職金	-		51		728	
6. 投資有価証券評価損	10		-		14	
7. 減損損失	-		-		4,728	
8. 構造改革費用	1,703		-		3,146	
特別損失合計	2,462	0.9	1,235	0.4	10,130	1.8
税金等調整前中間(当期)純利益	20,810	7.9	49,837	17.8	33,101	6.0
法人税、住民税及び事業税	4,419	1.7	29,866	10.6	7,010	1.2
法人税等調整額	1,391	0.5	11,287	4.0	2,268	0.4
少数株主利益	311	0.1	456	0.2	493	0.1
中間(当期)純利益	17,471	6.6	30,802	11.0	27,866	5.1

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間期 (平成 18.4.1 ~ 平成 18.9.30)

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等					少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資 本合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	28,534	40,054	236,913	302	305,199	15,470	-	18,426	23,091	10,805	4,472	320,477
中間期中の変動額												
剰余金の配当			2,063		2,063							2,063
中間純利益			17,471		17,471							17,471
連結範囲の変動			0		0							0
持分の変動			135	0	135							135
土地再評価差額金の取崩			0		0							0
役員賞与金			80		80							80
自己株式の取得				16	16							16
株主資本以外の項目の 中間期中の変動額 (純額)						954	389	184	2,706	1,177	207	1,384
中間期中の変動額合計	-	-	15,190	16	15,174	954	389	184	2,706	1,177	207	16,558
平成 18 年 9 月 30 日残高	28,534	40,054	252,103	318	320,373	14,516	389	18,241	20,384	11,983	4,679	337,036

当中間期 (平成 19.4.1 ~ 平成 19.9.30)

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等					少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資 本合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成 19 年 3 月 31 日残高	28,534	40,054	260,555	339	328,804	13,718	406	18,116	13,765	17,662	4,931	351,398
中間期中の変動額												
剰余金の配当			2,578		2,578							2,578
中間純利益			30,802		30,802							30,802
連結範囲の変動			493		493							493
持分法の適用範囲の変動			60,275	43	60,232							60,232
土地再評価差額金の取崩			2,152		2,152							2,152
自己株式の取得				19	19							19
株主資本以外の項目の 中間期中の変動額 (純額)						67,462	398	1,826	2,059	68,092	1,510	66,582
中間期中の変動額合計	-	-	34,697	24	34,673	67,462	398	1,826	2,059	68,092	1,510	31,909
平成 19 年 9 月 30 日残高	28,534	40,054	225,857	315	294,131	81,180	8	16,289	11,705	85,755	3,420	383,307

前期 (平成 18.4.1 ~ 平成 19.3.31)

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等					少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資 本合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	28,534	40,054	236,913	302	305,199	15,470	-	18,426	23,091	10,805	4,472	320,477
期中の変動額												
剰余金の配当			4,126		4,126							4,126
当期純利益			27,866		27,866							27,866
連結範囲の変動			0		0							0
持分の変動			138	0	138							138
土地再評価差額金の取崩			121		121							121
役員賞与金			80		80							80
自己株式の取得				37	37							37
株主資本以外の項目の 期中の変動額 (純額)						1,752	406	309	9,325	6,857	458	7,315
期中の変動額合計	-	-	23,642	37	23,604	1,752	406	309	9,325	6,857	458	30,920
平成 19 年 3 月 31 日残高	28,534	40,054	260,555	339	328,804	13,718	406	18,116	13,765	17,662	4,931	351,398

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間期 (平成18.4.1～ 平成18.9.30)	当中間期 (平成19.4.1～ 平成19.9.30)	前 期 (平成18.4.1～ 平成19.3.31)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	20,810	49,837	33,101
2. 減価償却費	9,685	10,617	19,956
3. 減損損失	-	-	4,728
4. のれん償却額	253	253	507
5. 貸倒引当金の増減額	244	83	167
6. 関係会社株式売却損	-	699	-
7. 関係会社出資持分売却損	-	21	-
8. 関係会社株式評価損	-	66	119
9. 投資有価証券評価損	10	-	14
10. 退職給付引当金の増減額	57	750	858
11. 受取利息及び受取配当金	647	2,249	1,084
12. 支払利息	415	504	972
13. 為替差損益	64	76	49
14. 持分法による投資損益	10,176	147	17,764
15. 投資有価証券売却益	30	58	31
16. 関係会社株式売却益	-	27,781	-
17. 固定資産売却益	181	1,296	330
18. 固定資産除却損	749	395	1,394
19. 構造改革費用	1,703	-	3,146
20. 特別退職金	-	51	728
21. 売上債権の増減額	14,024	12,449	4,537
22. 棚卸資産の増減額	11,632	13,026	2,262
23. 仕入債務の増減額	5,782	2,930	5,272
24. その他	1,200	5,033	1,709
小計	1,265	2,745	41,245
25. 利息及び配当金の受取額	1,659	2,285	3,437
26. 利息の支払額	404	503	971
27. 法人税等の支払額	306	4,335	3,978
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,215	192	39,732
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の増減額(純額)	194	332	254
2. 有形固定資産の取得による支出	12,595	13,164	22,863
3. 有形固定資産の売却による収入	473	2,749	1,094
4. 投資有価証券の取得による支出	118	79	1,163
5. 投資有価証券の売却・償還による収入	71	92	77
6. 関係会社株式の取得による支出	-	2,224	-
7. 関係会社株式の売却による収入	-	62,846	-
8. 関係会社出資金の払込による支出	-	520	-
9. 関係会社出資持分の売却に伴う連結除外による減少	-	643	-
10. 出資金の払込による支出	0	0	0
11. 貸付けによる支出	5	124	19
12. 貸付金の回収による収入	94	286	184
13. その他	108	2	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,777	48,887	22,427
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金増減額(純額)	10,661	12,349	1,961
2. 長期借入れによる収入	470	1,493	4,235
3. 長期借入金の返済による支出	479	2,434	5,151
4. 会員預託金の預りによる収入	-	8	12
5. 会員預託金の返還による支出	620	8,945	969
6. 自己株式の取得による支出	16	19	37
7. 配当金の支払額	2,063	2,578	4,126
8. 少数株主への配当金支払額	209	224	248
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,743	350	8,246
現金及び現金同等物に係る換算差額	581	383	1,464
現金及び現金同等物の増減額	1,237	49,112	10,523
現金及び現金同等物の期首残高	35,434	45,926	35,434
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	-	41	-
除外連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	31	108	31
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	34,164	94,971	45,926

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

連結子会社数 92 社

当中間期より、新たに国内子会社 1 社と海外子会社 2 社を連結の範囲に含めております。また、国内子会社 1 社と海外子会社 3 社を連結の範囲から除外しております。

主要な連結子会社名

主要な連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

主要な非連結子会社名及び連結の範囲から除いた理由

ヤマハライフサービス(株)

非連結子会社はその資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等を考慮した場合、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用

持分法を適用した関連会社数 1 社

当中間期より、持分法適用関連会社 2 社を持分法の適用から除外しております。

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

ヤマハライフサービス(株)

ヤマハ・オーリンメタル(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等

連結子会社の中間決算日は、以下の 8 社を除いてすべて、当社と同一であります。

Yamaha de Mexico,S.A.de C.V.

天津雅馬哈電子楽器有限公司

雅馬哈貿易(上海)有限公司

蕭山雅馬哈楽器有限公司

雅馬哈楽器音響(中国)投資有限公司

雅馬哈電子(蘇州)有限公司

杭州雅馬哈楽器有限公司

雅馬哈楽器技術培訓(上海)有限公司

上記 8 社の中間決算日は 6 月 30 日であり、中間連結決算日に正規の決算に準ずる合理的な手続きにより決算を行っております。

4. 会計処理基準

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

満期保有目的の債券 ... 償却原価法(定額法)

其他有価証券

時価のあるもの ... 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの ... 総平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. 棚卸資産

当社及び国内連結子会社は主として後入先出法による低価法によっており、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法によっております。

2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

主として定率法によっております。但し、一部の連結子会社は定額法によっております。なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物 31 ~ 50 年(附属設備は主に 15 年)

構築物 10 ~ 30 年

機械及び装置 4 ~ 11 年

工具器具備品 5 ~ 6 年(金型は主に 2 年)

(会計処理の変更)

当社及び国内連結子会社は、平成 19 年度の法人税法の改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、定額法の償却率を 2.5 倍した償却率を用いる定率法に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当中間期における営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が 90 百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、平成 19 年度の法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産のうち、従来償却可能限度額まで償却した有形固定資産については、残存簿価を 5 年間で均等償却する方法に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当中間期における営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が 474 百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

営業債権等を適正に評価するため、一般債権については貸倒実績率による算定額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、主として当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。

4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債権債務のうち、為替予約を付すものについては振当処理を行っております。また、外貨建の予定取引の為替リスクのヘッジについては、繰延ヘッジ処理を行っております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	...	先物為替予約、外貨ブット円コールオプション買建
ヘッジ対象	...	外貨建金銭債権債務及び外貨建の予定取引

ハ. ヘッジ方針

各社の社内管理規程に従い、通常の輸出入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減するために、先物為替予約取引及び通貨オプション取引について、実需の範囲内で行うこととしております。

ニ. ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの固定化・変動の回避との相関関係が継続的に存在することが明らかであることから、ヘッジ会計適用のためのヘッジの有効性の評価は不要のため、行っておりません。

7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更**(表示方法の変更)**

1. 中間連結貸借対照表

1) 前中間期まで固定負債の「その他」に含めて表示していた「繰延税金負債」は、当中間期から区分掲記しております。

なお、前中間期における「繰延税金負債」は、258百万円であります。

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項**(中間連結貸借対照表関係)**

	前中間期 (平成 18. 9. 30)	当中間期 (平成 19. 9. 30)	前 期 (平成 19. 3. 31)
1. 有形固定資産減価償却累計額	247,104 百万円	252,392 百万円	250,745 百万円
2. 担保提供資産			
有価証券のうち	590 百万円	399 百万円	399 百万円
有形固定資産のうち	361 百万円	207 百万円	207 百万円
投資有価証券のうち	935 百万円	995 百万円	1,059 百万円
計	1,887 百万円	1,603 百万円	1,666 百万円
3. 保証債務	637 百万円	601 百万円	645 百万円
4. 輸出受取手形割引高	1,070 百万円	947 百万円	882 百万円
5. 中間期末日満期手形の会計処理			
中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間期末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が、中間期末残高に含まれております。			
受取手形	1,919 百万円	2,093 百万円	1,918 百万円
支払手形	1,079 百万円	1,118 百万円	631 百万円

(中間連結損益計算書関係)

	前中間期 (平成 18. 4. 1 ~ 平成 18. 9. 30)	当中間期 (平成 19. 4. 1 ~ 平成 19. 9. 30)	前 期 (平成 18. 4. 1 ~ 平成 19. 3. 31)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
販売手数料	1,349 百万円	1,286 百万円	2,685 百万円
運送費	7,568 百万円	8,453 百万円	16,318 百万円
広告費及び販売促進費	11,656 百万円	12,270 百万円	26,388 百万円
貸倒引当金繰入額	530 百万円	228 百万円	842 百万円
諸引当金繰入額	1,064 百万円	1,140 百万円	2,270 百万円
退職給付引当金繰入額	2,198 百万円	2,087 百万円	4,489 百万円
人件費	33,818 百万円	34,237 百万円	68,211 百万円
地代家賃	2,143 百万円	2,086 百万円	4,287 百万円
減価償却費	2,359 百万円	2,434 百万円	4,721 百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間期(平成 18. 4. 1 ~ 平成 18. 9. 30)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当中間期末
普通株式(株)	206,524,626	-	-	206,524,626

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当中間期末
普通株式(株)	390,902	7,427	209	398,120

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 7,427 株

減少数の内訳は、次の通りであります。

持分法適用関連会社が保有する自己株式の持分変動による減少 209 株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	2,063	10.00	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 28 日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間期後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 10 月 31 日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,063	10.00	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 11 日

当中間期（平成 19. 4. 1 ~ 平成 19. 9. 30）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当中間期末
普通株式（株）	206,524,626	-	-	206,524,626

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当中間期末
普通株式（株）	406,347	7,449	183,463	230,333

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 7,449 株

減少数の内訳は、次の通りであります。

持分法適用関連会社の持分法適用除外による減少 183,463 株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 26 日 定時株主総会	普通株式	2,578	12.50	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 27 日

（2）基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間期後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成 19 年 10 月 31 日 取締役会	普通株式	利益剰余金	5,157	25.00	平成 19 年 9 月 30 日	平成 19 年 12 月 10 日

前 期 (平成 18. 4. 1 ~ 平成 19. 3. 31)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式 (株)	206,524,626	-	-	206,524,626

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式 (株)	390,902	15,775	330	406,347

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 15,775 株

減少数の内訳は、次の通りであります。

持分法適用関連会社が保有する自己株式の持分変動による減少 330 株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	2,063	10.00	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 28 日
平成 18 年 10 月 31 日 取締役会	普通株式	2,063	10.00	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 11 日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 26 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,578	12.50	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 27 日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前中間期 (平成 18. 4. 1 ~ 平成 18. 9. 30)	当中間期 (平成 19. 4. 1 ~ 平成 19. 9. 30)	前 期 (平成 18. 4. 1 ~ 平成 19. 3. 31)
1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	34,977 百万円	70,365 百万円	46,702 百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	813 百万円	794 百万円	776 百万円
取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)		25,400 百万円	
現金及び現金同等物	34,164 百万円	94,971 百万円	45,926 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	前中間期(平成18.4.1~平成18.9.30)							消去 又は全社	連結
	楽器	A V・I T	電子機器 電子金属	リビング	レクリエーション	その他	計		
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	157,388	34,852	27,526	22,455	9,025	13,269	264,517		264,517
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高			969				969	969	
計	157,388	34,852	28,495	22,455	9,025	13,269	265,487	969	264,517
営業費用	146,412	34,155	26,250	22,024	9,623	13,180	251,646	969	250,677
営業利益	10,976	697	2,244	430	597	88	13,840		13,840

(単位:百万円)

	当中間期(平成19.4.1~平成19.9.30)							消去 又は全社	連結
	楽器	A V・I T	電子機器 電子金属	リビング	レクリエーション	その他	計		
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	170,811	33,722	27,882	22,868	8,657	16,712	280,654		280,654
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高			829				829	829	
計	170,811	33,722	28,712	22,868	8,657	16,712	281,483	829	280,654
営業費用	152,774	32,968	26,902	22,524	9,347	15,663	260,180	829	259,350
営業利益	18,036	753	1,809	343	689	1,048	21,303		21,303

(単位:百万円)

	前期(平成18.4.1~平成19.3.31)							消去 又は全社	連結
	楽器	A V・I T	電子機器 電子金属	リビング	レクリエーション	その他	計		
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	325,989	72,823	54,809	46,573	17,800	32,365	550,361		550,361
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高			1,714				1,714	1,714	
計	325,989	72,823	56,524	46,573	17,800	32,365	552,076	1,714	550,361
営業費用	303,951	70,685	53,423	45,422	19,337	31,570	524,391	1,714	522,676
営業利益	22,037	2,137	3,101	1,150	1,536	794	27,685		27,685

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類・性質、販売市場等の類似性を考慮して、楽器事業、A V・I T事業、電子機器・電子金属事業、リビング事業、レクリエーション事業及びその他の事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

「2. 企業集団の状況」に記載しております。

3. 会計処理の変更

当中間期より「(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準 2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ. 有形固定資産(会計処理の変更)」に記載の通り、従来の方法によった場合に比べ、当中間期における営業費用は「楽器事業」が30百万円、「A V・I T事業」が6百万円、「電子機器・電子金属事業」が30百万円、「リビング事業」が4百万円、「レクリエーション事業」が4百万円、「その他の事業」が14百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

4. 追加情報

当中間期より「(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準 2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ. 有形固定資産(追加情報)」に記載の通り、従来の方法によった場合に比べ、当中間期における営業費用は「楽器事業」が231百万円、「A V・I T事業」が20百万円、「電子機器・電子金属事業」が154百万円、「リビング事業」が23百万円、「レクリエーション事業」が25百万円、「その他の事業」が18百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	前中間期 (平成18.4.1 ~ 平成18.9.30)						
	日本	北米	欧州	アジア・オセアニア・その他の地域	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	151,589	44,432	42,360	26,134	264,517		264,517
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	84,996	1,101	648	36,949	123,695	123,695	
計	236,586	45,534	43,009	63,083	388,213	123,695	264,517
営業費用	224,536	43,885	41,309	60,143	369,873	119,196	250,677
営業利益	12,050	1,649	1,699	2,940	18,339	4,499	13,840

(単位：百万円)

	当中間期 (平成19.4.1 ~ 平成19.9.30)						
	日本	北米	欧州	アジア・オセアニア・その他の地域	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	154,741	44,555	49,002	32,353	280,654		280,654
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	94,679	671	633	42,738	138,723	138,723	
計	249,421	45,226	49,636	75,092	419,377	138,723	280,654
営業費用	234,950	42,614	46,143	69,475	393,182	133,832	259,350
営業利益	14,471	2,612	3,493	5,617	26,194	4,891	21,303

(単位：百万円)

	前 期 (平成18.4.1 ~ 平成19.3.31)						
	日本	北米	欧州	アジア・オセアニア・その他の地域	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	307,486	93,131	95,326	54,418	550,361		550,361
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	155,991	2,075	1,238	69,068	228,374	228,374	
計	463,477	95,206	96,565	123,486	778,736	228,374	550,361
営業費用	447,406	91,668	92,164	118,380	749,620	226,944	522,676
営業利益	16,071	3,538	4,400	5,105	29,115	1,430	27,685

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ、カナダ

欧州.....ドイツ、フランス、イギリス

アジア・オセアニア・その他の地域.....中国、韓国、オーストラリア

3. 海外売上高

(単位：百万円)

	前中間期 (平成18.4.1 ~ 平成18.9.30)			
	北米	欧州	アジア・オセアニア・ その他の地域	計
海外売上高	44,581	43,403	32,273	120,258
連結売上高				264,517
連結売上高に占める海外売上高の割合	16.9%	16.4%	12.2%	45.5%

(単位：百万円)

	当中間期 (平成19.4.1 ~ 平成19.9.30)			
	北米	欧州	アジア・オセアニア・ その他の地域	計
海外売上高	44,580	49,926	38,978	133,484
連結売上高				280,654
連結売上高に占める海外売上高の割合	15.9%	17.8%	13.9%	47.6%

(単位：百万円)

	前 期 (平成18.4.1 ~ 平成19.3.31)			
	北米	欧州	アジア・オセアニア・ その他の地域	計
海外売上高	93,676	97,299	68,157	259,133
連結売上高				550,361
連結売上高に占める海外売上高の割合	17.0%	17.7%	12.4%	47.1%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ、カナダ

欧州.....ドイツ、フランス、イギリス

アジア・オセアニア・その他の地域.....中国、韓国、オーストラリア

(リース取引関係)

[借手側]

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	前中間期 (平成 18. 4. 1 ~ 平成 18. 9. 30)			当中間期 (平成 19. 4. 1 ~ 平成 19. 9. 30)			前期 (平成 18. 4. 1 ~ 平成 19. 3. 31)		
	工具器 具備品	その他	合 計	工具器 具備品	その他	合 計	工具器 具備品	その他	合 計
取得価額相当額	1,957	553	2,510	1,722	482	2,205	1,782	467	2,249
減価償却累計額相当額	1,153	300	1,453	968	285	1,253	975	261	1,237
中間期末(期末)残高相当額	803	252	1,056	754	197	952	806	205	1,012

取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	前中間期 (平成 18. 4. 1 ~ 平成 18. 9. 30)	当中間期 (平成 19. 4. 1 ~ 平成 19. 9. 30)	前期 (平成 18. 4. 1 ~ 平成 19. 3. 31)
1年以内	507	435	481
1年超	549	517	530
合 計	1,056	952	1,012

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位:百万円)

	前中間期 (平成 18. 4. 1 ~ 平成 18. 9. 30)	当中間期 (平成 19. 4. 1 ~ 平成 19. 9. 30)	前期 (平成 18. 4. 1 ~ 平成 19. 3. 31)
支払リース料	342	219	699
減価償却費相当額	342	219	699

4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位:百万円)

	前中間期 (平成 18. 4. 1 ~ 平成 18. 9. 30)	当中間期 (平成 19. 4. 1 ~ 平成 19. 9. 30)	前期 (平成 18. 4. 1 ~ 平成 19. 3. 31)
1年以内	435	321	491
1年超	1,107	1,145	1,028
合 計	1,542	1,466	1,519

[貸手側]

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末(期末)残高

(単位:百万円)

	前中間期 (平成 18. 4. 1 ~ 平成 18. 9. 30)	当中間期 (平成 19. 4. 1 ~ 平成 19. 9. 30)	前 期 (平成 18. 4. 1 ~ 平成 19. 3. 31)
	工具器具備品	工具器具備品	工具器具備品
取得価額	5,746	5,262	5,423
減価償却累計額	3,876	3,642	3,700
中間期末(期末)残高	1,869	1,620	1,722

2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	前中間期 (平成 18. 4. 1 ~ 平成 18. 9. 30)	当中間期 (平成 19. 4. 1 ~ 平成 19. 9. 30)	前 期 (平成 18. 4. 1 ~ 平成 19. 3. 31)
	1年以内	1,508	771
1年超	2,575	1,500	1,602
合 計	4,083	2,272	2,443

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。

3) 受取リース料及び減価償却費

(単位:百万円)

	前中間期 (平成 18. 4. 1 ~ 平成 18. 9. 30)	当中間期 (平成 19. 4. 1 ~ 平成 19. 9. 30)	前 期 (平成 18. 4. 1 ~ 平成 19. 3. 31)
	受取リース料	819	450
減価償却費	541	304	747

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位:百万円)

	前中間期 (平成 18. 4. 1 ~ 平成 18. 9. 30)	当中間期 (平成 19. 4. 1 ~ 平成 19. 9. 30)	前 期 (平成 18. 4. 1 ~ 平成 19. 3. 31)
	1年以内	634	691
1年超	787	590	640
合 計	1,421	1,281	1,277

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	前中間期 (平成 18. 9. 30)			当中間期 (平成 19. 9. 30)			前 期 (平成 19. 3. 31)		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表計 上額	時 価	差 額
1. 国債・地方債等	499	495	4	700	696	3	600	595	4
2. 社債	539	535	4	419	416	3	419	416	3
3. その他	1,599	1,592	7	1,099	1,094	5	1,399	1,393	6
合 計	2,639	2,623	15	2,219	2,207	12	2,419	2,404	15

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	前中間期 (平成 18. 9. 30)			当中間期 (平成 19. 9. 30)			前 期 (平成 19. 3. 31)		
	取 得 原 価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取 得 原 価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取 得 原 価	連結貸借 対照表計 上額	差 額
1. 株式	9,864	32,100	22,236	17,393	151,679	134,285	9,864	30,422	20,558
2. その他	65	75	10	68	75	7	65	78	12
合 計	9,929	32,176	22,246	17,461	151,754	134,292	9,929	30,500	20,570

(注) 当中間期の「1. 株式」には、前期まで持分法適用関連会社であったヤマハ発動機(株)を含んでおります。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位：百万円)

区 分	前中間期 (平成 18. 9. 30)	当中間期 (平成 19. 9. 30)	前 期 (平成 19. 3. 31)
その他有価証券 非上場株式 譲渡性預金	6,907	7,453 25,400	7,010

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損の対象はありません。

当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて 30%以上下落した場合には、「著しく下落した」と判断し、時価の推移及び発行体の財政状況等の検討により回復可能性を判定しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引については、当中間期、前中間期及び前期のいずれにおいても、外貨建金銭債権債務に振り当てたものを除き全てヘッジ会計が適用されているため記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前中間期 (平成18.4.1～平成18.9.30)	当中間期 (平成19.4.1～平成19.9.30)	前期 (平成18.4.1～平成19.3.31)
1株当たり純資産額	1,612.39円	1,841.48円	1,680.91円
1株当たり中間(当期)純利益	84.76円	149.31円	135.19円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	84.70円	-円	135.11円

(注) 1. 当中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間期 (平成18.4.1～平成18.9.30)	当中間期 (平成19.4.1～平成19.9.30)	前期 (平成18.4.1～平成19.3.31)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益	17,471百万円	30,802百万円	27,866百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円	-百万円	-百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	17,471百万円	30,802百万円	27,866百万円
普通株式の期中平均株式数	206,130千株	206,298千株	206,126千株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額	11百万円	-百万円	17百万円
うち持分法による投資利益	11百万円	-百万円	17百万円
普通株式増加数	-千株	-千株	-千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	-	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前中間期	当中間期	前 期	科 目	前中間期	当中間期	前 期
	(平成18.9.30)	(平成19.9.30)	(平成19.3.31)		(平成18.9.30)	(平成19.9.30)	(平成19.3.31)
	金 額	金 額	金 額		金 額	金 額	金 額
(資 産 の 部)				(負 債 の 部)			
流動資産				流動負債			
1.現金及び預金	13,769	43,856	12,503	1.支払手形	833	-	167
2.受取手形	6,116	6,783	6,371	2.買掛金	24,028	24,809	21,320
3.売掛金	33,892	32,611	30,994	3.短期借入金	2,975	4,544	3,648
4.有価証券	-	25,400	-	4.未払費用及び未払金	21,343	21,396	33,280
5.棚卸資産	25,503	22,551	26,789	5.未払法人税等	4,846	28,730	3,607
6.繰延税金資産	11,472	12,670	11,965	6.諸引当金	3,417	2,096	2,260
7.その他	3,173	7,695	5,844	7.その他	1,587	1,347	1,251
8.貸倒引当金	1,119	2,308	2,711	流動負債合計	59,031	82,925	65,538
流動資産合計	92,809	149,260	91,756	固定負債			
固定資産				1.繰延税金負債	-	21,023	-
(1)有形固定資産				2.再評価に係る繰延税金負債	15,206	15,200	15,200
1.建物	23,712	19,494	20,626	3.退職給付引当金	22,648	21,606	22,154
2.機械及び装置	7,205	5,488	6,987	4.長期預り金	27,074	17,292	17,482
3.土地	51,055	49,811	50,604	5.その他	1,372	1,150	1,360
4.その他	7,956	10,180	8,306	固定負債合計	66,302	76,273	56,197
有形固定資産合計	89,929	84,975	86,524	負債合計	125,334	159,199	121,736
(2)無形固定資産	99	99	99	(純 資 産 の 部)			
(3)投資その他の資産				株主資本			
1.投資有価証券	38,960	158,028	37,475	1.資本金	28,534	28,534	28,534
2.関係会社株式	57,450	55,105	57,768	2.資本剰余金			
3.関係会社出資金	18,422	20,009	18,396	(1)資本準備金	40,054	40,054	40,054
4.繰延税金資産	12,602	-	14,265	資本剰余金合計	40,054	40,054	40,054
5.その他	4,100	3,895	3,683	3.利益剰余金			
6.貸倒引当金	698	1,125	967	(1)利益準備金	4,159	4,159	4,159
7.投資損失引当金	480	-	-	(2)その他利益剰余金			
投資その他の資産合計	130,356	235,913	130,621	特別償却準備金	10	9	9
固定資産合計	220,386	320,988	217,246	圧縮記帳積立金	2,465	2,862	2,862
				買換資産取得	599	-	-
				特別勘定積立金			
				別途積立金	74,710	79,710	74,710
				繰越利益剰余金	13,977	63,015	14,475
				利益剰余金合計	95,921	149,755	96,216
				4.自己株式	275	315	296
				株主資本合計	164,235	218,029	164,509
				評価・換算差額等			
				1.その他有価証券評価差額金	13,441	80,557	12,427
				2.繰延ヘッジ損益	233	30	12
				3.土地再評価差額金	10,418	12,493	10,341
				評価・換算差額等合計	23,625	93,020	22,756
				純資産合計	187,861	311,050	187,266
資産合計	313,195	470,249	309,002	負債純資産合計	313,195	470,249	309,002

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間期 (平成18.4.1～平成18.9.30)		当中間期 (平成19.4.1～平成19.9.30)		前 期 (平成18.4.1～平成19.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	169,696	100.0	171,887	100.0	323,043	100.0
売上原価	127,574	75.2	127,308	74.1	244,594	75.7
売上総利益	42,122	24.8	44,578	25.9	78,449	24.3
販売費及び一般管理費	31,612	18.6	31,757	18.4	65,890	20.4
営業利益	10,509	6.2	12,820	7.5	12,558	3.9
営業外収益	2,936	1.7	2,654	1.5	7,996	2.4
営業外費用	257	0.1	362	0.2	694	0.2
経常利益	13,188	7.8	15,112	8.8	19,860	6.1
特別利益						
関係会社株式売却益			58,777	34.2		
その他	324	0.2	1,585	0.9	524	0.2
特別利益合計	324	0.2	60,363	35.1	524	0.2
特別損失	2,474	1.5	385	0.2	7,861	2.4
税引前中間(当期)純利益	11,038	6.5	75,091	43.7	12,523	3.9
法人税、住民税及び事業税	2,420	1.4	27,123	15.8	3,267	1.0
法人税等調整額	410	0.2	10,301	6.0	2,054	0.6
中間(当期)純利益	9,029	5.3	58,269	33.9	11,310	3.5

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間期 (平成 18. 4. 1 ~ 平成 18. 9. 30)

(単位 : 百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					利益剰余金合計		
				特別償却準備金	圧縮記帳積立金	買換資産取得特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成 18 年 3 月 31 日残高	28,534	40,054	40,054	4,159	11	2,334	565	68,710	13,258	89,038	258	157,368
中間期中の変動額												
剰余金の配当									2,063	2,063		2,063
中間純利益									9,029	9,029		9,029
土地再評価差額金の取崩									2	2		2
特別償却準備金の積立					1				1	-		-
特別償却準備金の取崩					1				1	-		-
圧縮記帳積立金の積立						301			301	-		-
圧縮記帳積立金の取崩						170			170	-		-
買換資産取得特別勘定積立金の積立							599		599	-		-
買換資産取得特別勘定積立金の取崩							565		565	-		-
別途積立金の積立								6,000	6,000	-		-
役員賞与金									80	80		80
自己株式の取得											16	16
株主資本以外の項目の 中間期中の変動額 (純額)												
中間期中の変動額合計	-	-	-	-	0	131	34	6,000	718	6,883	16	6,866
平成 18 年 9 月 30 日残高	28,534	40,054	40,054	4,159	10	2,465	599	74,710	13,977	95,921	275	164,235

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	14,263	-	10,415	24,679	182,048
中間期中の変動額					
剰余金の配当					2,063
中間純利益					9,029
土地再評価差額金の取崩					2
特別償却準備金の積立					-
特別償却準備金の取崩					-
圧縮記帳積立金の積立					-
圧縮記帳積立金の取崩					-
買換資産取得特別勘定積立金の積立					-
買換資産取得特別勘定積立金の取崩					-
別途積立金の積立					-
役員賞与金					80
自己株式の取得					16
株主資本以外の項目の 中間期中の変動額 (純額)	822	233	2	1,053	1,053
中間期中の変動額合計	822	233	2	1,053	5,813
平成 18 年 9 月 30 日残高	13,441	233	10,418	23,625	187,861

当中間期（平成 19. 4. 1 ~ 平成 19. 9. 30）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						
					特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成 19 年 3 月 31 日残高	28,534	40,054	40,054	4,159	9	2,862	74,710	14,475	96,216	296	164,509
中間期中の変動額											
剰余金の配当								2,578	2,578		2,578
中間純利益								58,269	58,269		58,269
土地再評価差額金の取崩								2,152	2,152		2,152
別途積立金の積立							5,000	5,000	-		-
自己株式の取得										19	19
株主資本以外の項目の 中間期中の変動額（純額）											
中間期中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	5,000	48,539	53,539	19	53,519
平成 19 年 9 月 30 日残高	28,534	40,054	40,054	4,159	9	2,862	79,710	63,015	149,755	315	218,029

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 19 年 3 月 31 日残高	12,427	12	10,341	22,756	187,266
中間期中の変動額					
剰余金の配当					2,578
中間純利益					58,269
土地再評価差額金の取崩					2,152
別途積立金の積立					-
自己株式の取得					19
株主資本以外の項目の 中間期中の変動額（純額）	68,129	17	2,152	70,264	70,264
中間期中の変動額合計	68,129	17	2,152	70,264	123,783
平成 19 年 9 月 30 日残高	80,557	30	12,493	93,020	311,050

前 期 (平成 18.4.1 ~ 平成 19.3.31)

(単位：百万円)

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金						利益剰余金合計		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金								
					特別償却準備金	圧縮記帳積立金	買換資産取得特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成 18 年 3 月 31 日残高	28,534	40,054	40,054	4,159	11	2,334	565	68,710	13,258	89,038	258	157,368	
期中の変動額													
剰余金の配当									4,126	4,126		4,126	
当期純利益									11,310	11,310		11,310	
土地再評価差額金の取崩									73	73		73	
特別償却準備金の積立					1				1	-		-	
特別償却準備金の取崩					3				3	-		-	
圧縮記帳積立金の積立						900			900	-		-	
圧縮記帳積立金の取崩						372			372	-		-	
買換資産取得特別勘定積立金の積立							599		599	-		-	
買換資産取得特別勘定積立金の取崩							1,164		1,164	-		-	
別途積立金の積立								6,000	6,000	-		-	
役員賞与金									80	80		80	
自己株式の取得											37	37	
株主資本以外の項目の期中の変動額(純額)													
期中の変動額合計	-	-	-	-	2	528	565	6,000	1,217	7,178	37	7,140	
平成 19 年 3 月 31 日残高	28,534	40,054	40,054	4,159	9	2,862	-	74,710	14,475	96,216	296	164,509	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	14,263	-	10,415	24,679	182,048
期中の変動額					
剰余金の配当					4,126
当期純利益					11,310
土地再評価差額金の取崩					73
特別償却準備金の積立					-
特別償却準備金の取崩					-
圧縮記帳積立金の積立					-
圧縮記帳積立金の取崩					-
買換資産取得特別勘定積立金の積立					-
買換資産取得特別勘定積立金の取崩					-
別途積立金の積立					-
役員賞与金					80
自己株式の取得					37
株主資本以外の項目の期中の変動額(純額)	1,836	12	73	1,922	1,922
期中の変動額合計	1,836	12	73	1,922	5,218
平成 19 年 3 月 31 日残高	12,427	12	10,341	22,756	187,266

6. その他

該当事項はありません。